

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩本 宣頼
(氏名) 茂木 久男
TEL 03-3834-3111
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,585	2.4	286	88.2	220	320.5	149	573.0
24年3月期	14,240	1.4	152	△3.7	52	158.5	22	—

(注) 包括利益 25年3月期 233百万円 (942.3%) 24年3月期 22百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.90	—	9.3	3.4	2.0
24年3月期	2.21	—	1.5	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,340	1,720	27.1	171.18
24年3月期	6,471	1,487	23.0	147.94

(参考) 自己資本 25年3月期 1,720百万円 24年3月期 1,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	224	△16	△105	1,035
24年3月期	△261	△64	378	904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	0.3	40	53.5	10	—	20	—	1.98
通期	14,000	△4.0	145	△49.4	85	△61.5	85	△43.3	8.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,171,797 株	24年3月期	10,171,797 株
25年3月期	120,067 株	24年3月期	120,067 株
25年3月期	10,051,730 株	24年3月期	10,051,730 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,676	△5.0	48	△61.3	43	△49.0	22	△61.3
24年3月期	9,132	△2.5	126	45.2	85	16.2	58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.26	—
24年3月期	5.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	5,581		1,840		33.0	183.11		
24年3月期	5,774		1,811		31.4	180.24		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,840百万円 24年3月期 1,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料1ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあります。また、昨年末の政権交代にともなう金融緩和政策の強化により、円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まり明るい兆しがあるものの、欧州債務問題の長期化に加え中国や新興国の経済成長の鈍化など懸念材料があり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益性の向上を目指し高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、原価低減および経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は145億85百万円（前連結会計年度142億40百万円）と3億45百万円増収となり、営業利益は2億86百万円（前連結会計年度1億52百万円）と1億34百万円増益、経常利益は2億20百万円（前連結会計年度52百万円）と1億68百万円増益、当期純利益は1億49百万円（前連結会計年度22百万円）と1億27百万円増益となりました。

〔合成樹脂成形関連事業〕

国内におきましては、当社主力商品であるOA機器部品の受注が減少し厳しい事業環境になりましたが、海外において、OA機器部品の新機種の新機種の金型受注などがあり、売上高、利益ともに順調に推移しました。

その結果、売上高は122億26百万円（前連結会計年度118億72百万円）と3億53百万円増収となり、営業利益は2億17百万円（前連結会計年度1億46百万円）と71百万円増益となりました。

〔物流機器関連事業〕

競合他社との価格競争が続く中、利益率の高い商品の拡販に努めてまいりましたが、売上高は23億59百万円（前連結会計年度23億67百万円）と8百万円減収となり、営業利益は69百万円（前連結会計年度6百万円）と62百万円増益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、長引くデフレや円高の影響が企業収益を圧迫しておりますが、政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、次第に回復していくと思われれます。

当社グループにおきましては、主力である合成樹脂成形関連事業で、OA機器部品では主力先が海外への生産移管が強まり、住設機器では内製化が始まり厳しい事業環境が見込まれるなか、新規事業分野での受注拡大に努め、既存商品の見直しを行う一方原価低減および経費削減に取り組み業績向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高140億円、営業利益1億45百万円、経常利益85百万円、当期純利益85百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産合計は63億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億31百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億64百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は46億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億34百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は17億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億49百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し10億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億24百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益1億90百万円と減価償却費1億29百万円の計上と、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減等で88百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は、16百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により98百万円支出し、投資有価証券の売却による収入41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億5百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	16.6%	24.8%	24.2%	23.0%	27.1%
時価ベースの自己資本比率	2.9%	9.8%	10.3%	10.7%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	△6.0	4.2	△7.2	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	△2.9	5.1	△4.5	3.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様へに報いることを基本としておりますが、当社はまだ業績回復途上にあり、過去の赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主の皆様へに報いる最善の策と判断いたしました。

これらを踏まえまして、当期につきましても無配とすることを決定いたしました。

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を立て直して資本充実に努めるとともに、復配に至れるよう引き続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成25年5月15日）現在において、当社が判断したものです。

①海外での事業展開について

当社グループは、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国（香港を含む）に集中しております。当社の100%子会社である香港大和工貿有限公司に専任の取締役を常駐させ、同社の傘下に大和高精密工業（深圳）有限公司の生産会社を有し、また物流機器事業関連の販売会社亜禰特貿易（上海）有限公司を設立いたしました。一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで相当部分を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社5社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンビテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

（合成樹脂成形関連事業）

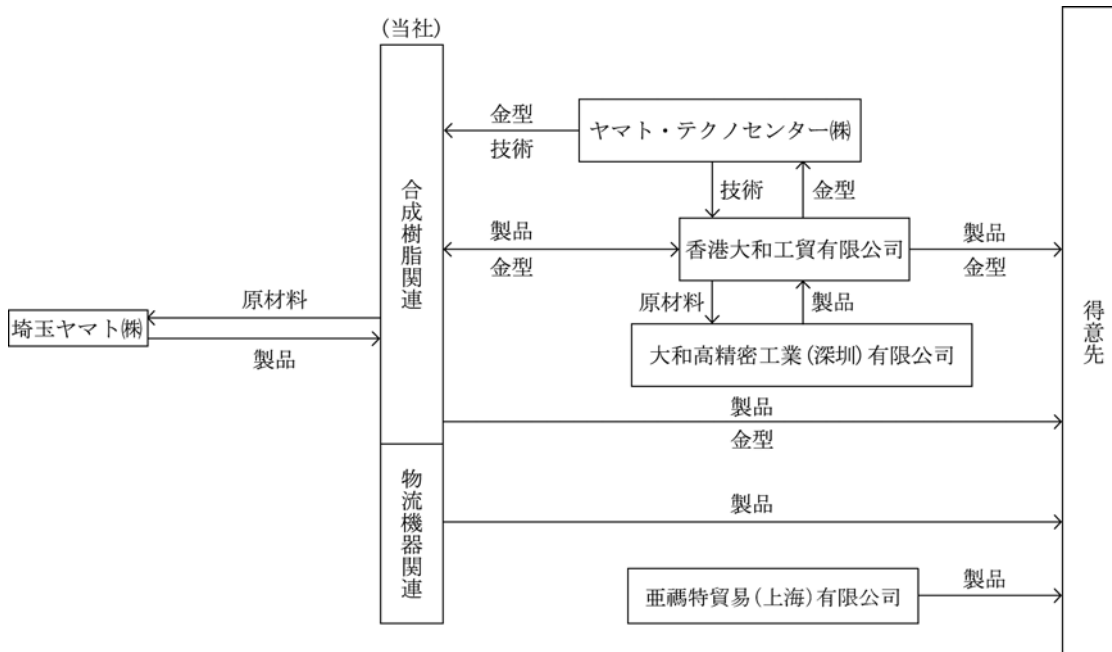
当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司および大和高精密工業（深圳）有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

（物流機器関連事業）

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜禰特貿易（上海）有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



（注）事業系統図に記載の5社のうち、亜禰特貿易（上海）有限公司をのぞく4社は、すべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様の立場に立ち、心をこめたもの造りを通して社会に貢献することを理念に、もの造りの原点に戻って、これまで蓄積した技術力・ノウハウを有効に生かし、全社一丸となって品質・納期・価格ならびにお客様への積極的提案によりどこにも負けない商品を作り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当社の強みである商社機能を生かし、協力会社との企業連合による効率的な生産体制を構築する。
2. 当社グループは、金型及びプラスチック加工・金属加工から蓄えられた、技術力とノウハウを最大限に活用し、顧客との共同開発を含む自社製品の開発に挑戦する。
3. 中国を中心とした、新市場の開拓を目指し、海外拠点の再構築に取り組む。
4. 少子高齢化による生産人口の減少に対応した「もの造り」を常に意識した、製造・技術面での改革を実現する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営課題は、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向けた、全社的なコスト削減に取り組むとともに、収益性の改善・向上に努めてまいります。

「不採算商内の整理、撤退」「不良率の低減」「粗利益の改善」「人件費、経費削減」「在庫削減」など、当り前のことを当り前に実施し、合理化・構造改革を継続し顧客の海外移管に伴う、国内人員の削減に挑戦します。併せて、生産体制、販売体制の見直しを進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,151	1,041,718
受取手形及び売掛金	※1, ※2, ※3 2,527,938	※1, ※2, ※3 2,363,502
商品及び製品	471,492	500,653
仕掛品	143,409	123,819
原材料及び貯蔵品	324,062	259,777
繰延税金資産	6,081	12,198
その他	210,195	192,297
貸倒引当金	△38	△674
流動資産合計	4,597,293	4,493,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,603,460	1,594,827
減価償却累計額	△1,269,503	△1,292,561
建物及び構築物(純額)	※1 333,956	※1 302,265
機械装置及び運搬具	1,921,228	2,117,317
減価償却累計額	△1,616,446	△1,777,593
機械装置及び運搬具(純額)	304,781	339,723
土地	※1 894,119	※1 894,119
リース資産	34,608	58,916
減価償却累計額	△14,952	△24,123
リース資産(純額)	19,655	34,792
建設仮勘定	1,796	2,420
その他	497,325	525,666
減価償却累計額	△465,039	△467,060
その他(純額)	32,286	58,606
有形固定資産合計	1,586,596	1,631,928
無形固定資産		
リース資産	4,547	2,017
その他	18,249	23,899
無形固定資産合計	22,796	25,917
投資その他の資産		
投資有価証券	117,503	67,093
繰延税金資産	8,407	9,064
その他	144,343	118,761
貸倒引当金	△4,966	△5,557
投資その他の資産合計	265,287	189,361
固定資産合計	1,874,680	1,847,207
資産合計	6,471,974	6,340,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,446,457	※3 2,112,368
短期借入金	※1 470,298	※1 721,582
リース債務	10,615	13,092
未払法人税等	36,288	22,161
賞与引当金	—	24,401
事業整理損失引当金	—	—
その他	410,837	416,985
流動負債合計	3,374,496	3,310,592
固定負債		
長期借入金	※1 1,423,064	※1 1,103,535
リース債務	14,554	25,347
繰延税金負債	30,244	28,583
退職給付引当金	137,590	146,789
役員退職慰労引当金	—	—
その他	4,900	4,900
固定負債合計	1,610,353	1,309,155
負債合計	4,984,850	4,619,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	△104,440	45,338
自己株式	△22,562	△22,562
株主資本合計	1,585,793	1,735,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,837	2,218
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△94,832	△17,039
その他の包括利益累計額合計	△98,669	△14,820
純資産合計	1,487,123	1,720,752
負債純資産合計	6,471,974	6,340,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,240,593	14,585,800
売上原価	12,628,965	12,786,157
売上総利益	1,611,628	1,799,642
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	430,572	428,804
役員報酬	70,573	68,076
給料及び賞与	464,223	456,472
賞与引当金繰入額	—	14,224
退職給付費用	40,081	37,656
法定福利及び厚生費	78,598	78,133
旅費及び交通費	83,178	74,870
賃借料	74,106	77,546
減価償却費	19,655	20,269
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	△6,393	3,006
その他	204,773	254,037
販売費及び一般管理費合計	1,459,368	1,513,099
営業利益	152,259	286,543
営業外収益		
受取利息	358	443
受取配当金	237	233
金利スワップ評価益	3,303	24
受取賃貸料	3,395	2,345
保険解約返戻金	—	5,193
その他	13,039	9,030
営業外収益合計	20,335	17,271
営業外費用		
支払利息	60,644	57,480
債権売却損	13,975	13,730
為替差損	38,626	6,945
その他	6,864	4,969
営業外費用合計	120,111	83,125
経常利益	52,483	220,689
特別利益		
固定資産売却益	※1 54	—
ゴルフ会員権売却益	—	85
役員退職慰労引当金戻入額	66,360	—
特別利益合計	66,414	85

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 4,209	—
固定資産処分損	※2 228	※2 11,439
投資有価証券売却損	—	12,349
投資有価証券評価損	556	4,524
事業構造改善費用	85,991	2,022
特別損失合計	90,986	30,335
税金等調整前当期純利益	27,911	190,439
法人税、住民税及び事業税	33,237	50,536
法人税等調整額	△27,582	△9,877
法人税等合計	5,655	40,659
少数株主損益調整前当期純利益	22,255	149,779
当期純利益	22,255	149,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,255	149,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	6,056
繰延ヘッジ損益	△183	—
為替換算調整勘定	599	77,792
その他の包括利益合計	157	83,849
包括利益	22,413	233,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,413	233,628

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	927,623	927,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	927,623	927,623
資本剰余金		
当期首残高	785,172	785,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,172	785,172
利益剰余金		
当期首残高	△126,696	△104,440
当期変動額		
当期純損失(△)	22,255	149,779
当期変動額合計	22,255	149,779
当期末残高	△104,440	45,338
自己株式		
当期首残高	△22,562	△22,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△22,562	△22,562
株主資本合計		
当期首残高	1,563,537	1,585,793
当期変動額		
当期純損失(△)	22,255	149,779
当期変動額合計	22,255	149,779
当期末残高	1,585,793	1,735,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,579	△3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257	6,056
当期変動額合計	△257	6,056
当期末残高	△3,837	2,218
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	183	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	—
当期変動額合計	△183	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△95,431	△94,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	77,792
当期変動額合計	599	77,792
当期末残高	△94,832	△17,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△98,827	△98,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	83,849
当期変動額合計	157	83,849
当期末残高	△98,669	△14,820
純資産合計		
当期首残高	1,464,709	1,487,123
当期変動額		
当期純損失(△)	22,255	149,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	83,849
当期変動額合計	22,413	233,628
当期末残高	1,487,123	1,720,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,911	190,439
減価償却費	210,002	129,872
減損損失	4,209	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,899	9,198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,454	1,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	24,401
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66,360	—
受取利息及び受取配当金	△596	△677
支払利息	60,644	57,480
為替差損益(△は益)	5,247	8,141
固定資産処分損益(△は益)	228	11,439
固定資産売却損益(△は益)	△54	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	12,349
投資有価証券評価損益(△は益)	556	4,524
保険解約損益(△は益)	—	△5,193
事業構造改善費用	85,991	2,022
売上債権の増減額(△は増加)	△235,808	188,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,975	109,834
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,196	△387,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,121	△22,183
その他	1,909	302
小計	△108,965	334,682
利息及び配当金の受取額	596	677
利息の支払額	△57,733	△57,877
法人税等の支払額	△9,132	△50,880
事業構造改善費用の支払額	△85,991	△2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,226	224,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
定期預金の払戻による収入	4,200	7,400
投資有価証券の取得による支出	△1,029	△1,020
投資有価証券の売却による収入	—	41,959
有形固定資産の取得による支出	△84,212	△98,803
有形固定資産の売却による収入	20,986	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	120	120
保険積立金の積立による支出	△1,016	—
保険積立金の解約による収入	—	16,375
その他	432	21,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,719	△16,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△544,826	△58,530
長期借入金の返済による支出	△734,137	△285,128
長期借入れによる収入	1,675,000	250,000
リース債務の返済による支出	△17,431	△12,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,604	△105,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,452	28,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,205	130,767
現金及び現金同等物の期首残高	865,395	904,601
現金及び現金同等物の期末残高	※ 904,601	※ 1,035,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社(亜禰特貿易上海有限公司)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他(什器備品) 2年～13年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
別段預金	一千円	81,423千円
受取手形	81,423千円	一千円
建物	262,099千円	237,956千円
土地	890,561千円	890,561千円
計	1,234,084千円	1,209,942千円

(ロ)上記に関する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
割引手形	40,000千円	40,000千円
短期借入金	159,560千円	一千円
一年内長期借入金	一千円	451,105千円
長期借入金	835,440千円	487,714千円
計	1,035,000千円	978,820千円

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	145,109千円	401,616千円
受取手形裏書譲渡高	一千円	12,459千円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	24,383千円	4,190千円
支払手形	277,292千円	308,746千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	54千円	一千円
その他の有形固定資産	一千円	一千円
計	54千円	一千円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	10,818千円
機械装置及び運搬具	224千円	331千円
その他の有形固定資産	3千円	289千円
計	228千円	11,439千円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	その他の有形固定資産	3,109
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	その他の有形固定資産	1,099

(グルーピングの方法)

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,209千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△257千円	11,925千円
組替調整額	—千円	△4,524千円
計	△257千円	7,401千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△183千円	—千円
組替調整額	—千円	—千円
計	△183千円	—千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	599千円	77,193千円
組替調整額	—千円	—千円
計	599千円	77,193千円
税効果調整前合計	157千円	84,595千円
税効果額	—千円	—千円
その他の包括利益合計	157千円	84,595千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△257千円	7,401千円
税効果額	—千円	△4,502千円
税効果調整後	△257千円	2,899千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△183千円	—千円
税効果額	—千円	—千円
税効果調整後	△183千円	—千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	599千円	—千円
税効果額	—千円	—千円
税効果調整後	599千円	—千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	157千円	7,401千円
税効果額	—千円	△4,502千円
税効果調整後	157千円	2,899千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797	—	—	10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,067	—	—	120,067

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797	—	—	10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,067	—	—	120,067

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	914,151千円	1,041,718千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,550千円	△6,350千円
現金及び現金同等物	904,601千円	1,035,368千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンテナ）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,872,996	2,367,597	14,240,593	—	14,240,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,506	390	85,896	△ 85,896	—
計	11,958,502	2,367,987	14,326,490	△ 85,896	14,240,593
セグメント利益	146,008	6,250	152,259	—	152,259
セグメント資産	4,906,568	895,366	5,801,935	670,038	6,471,974
セグメント負債	2,640,679	564,655	3,205,335	1,779,515	4,984,850
その他の項目					
減価償却費	200,307	9,694	210,002	—	210,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,921	8,057	81,979	—	81,979

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額670,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,779,515千円は、主に長期借入金であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の子会社である大和高精密工業(深圳)有限公司が保有する機械は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、第4四半期連結会計期間において見直しを行なった結果、従来採用しておりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになった為、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が28,384千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,226,399	2,359,401	14,585,800	—	14,585,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,090	451	41,541	△ 41,541	—
計	12,267,489	2,359,852	14,627,342	△ 41,541	14,585,800
セグメント利益	217,388	69,154	286,543	—	286,543
セグメント資産	4,706,002	858,853	5,564,855	775,645	6,340,501
セグメント負債	2,308,575	529,239	2,837,815	1,781,932	4,619,748
その他の項目					
減価償却費	113,154	10,370	123,524	—	123,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,424	13,196	153,620	—	153,620

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額775,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2)セグメント負債の調整額1,781,932千円は、主に長期借入金、退職給与引当金であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	147円 94銭	1株当たり純資産額	171円 18銭
1株当たり当期純利益金額	2円 21銭	1株当たり当期純利益金額	14円 90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、22,255千円、普通株式に係る当期純利益は、22,255千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、149,779千円、普通株式に係る当期純利益は、149,779千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,856	696,590
受取手形	327,535	158,952
売掛金	1,639,799	1,515,741
商品及び製品	277,265	286,651
仕掛品	40,531	33,476
原材料及び貯蔵品	45,777	46,321
前払費用	117	329
未収還付法人税等	—	3,217
繰延税金資産	6,083	11,965
短期貸付金	240	240
未収入金	157,163	156,797
その他	2,933	11,723
貸倒引当金	△42	△734
流動資産合計	3,036,260	2,921,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,890	1,282,288
減価償却累計額	△1,009,427	△1,035,041
建物(純額)	272,463	247,246
構築物	38,293	38,293
減価償却累計額	△36,469	△36,979
構築物(純額)	1,823	1,313
機械及び装置	358,698	360,542
減価償却累計額	△318,025	△324,299
機械及び装置(純額)	40,672	36,242
車両運搬具	26,327	23,567
減価償却累計額	△23,463	△22,750
車両運搬具(純額)	2,864	816
工具、器具及び備品	407,284	395,684
減価償却累計額	△397,969	△386,943
工具、器具及び備品(純額)	9,314	8,741
土地	894,119	894,119
リース資産	18,939	43,247
減価償却累計額	△7,248	△12,985
リース資産(純額)	11,691	30,261
建設仮勘定	—	4,320
有形固定資産合計	1,232,949	1,223,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,891	3,743
リース資産	4,547	2,017
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	12,312	11,634
投資その他の資産		
投資有価証券	114,310	63,900
関係会社株式	1,163,269	1,173,269
出資金	3,193	3,193
従業員に対する長期貸付金	220	100
長期前払費用	2,964	8,597
敷金及び保証金	169,347	150,010
保険積立金	21,181	10,000
会員権	22,899	19,089
破産更生債権等	192	2,563
貸倒引当金	△4,966	△5,557
投資その他の資産合計	1,492,613	1,425,165
固定資産合計	2,737,875	2,659,863
資産合計	5,774,136	5,581,136
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,011,442	1,040,801
買掛金	925,781	609,572
1年内返済予定の長期借入金	250,984	565,760
未払金	75,013	58,994
未払費用	85,885	97,664
未払法人税等	12,149	14,426
預り金	4,125	4,405
賞与引当金	—	17,729
設備関係支払手形	6,704	7,273
その他	17,548	52,224
流動負債合計	2,389,635	2,468,853
固定負債		
長期借入金	1,423,064	1,103,535
繰延税金負債	29,414	27,656
退職給付引当金	105,467	112,636
その他	14,782	27,821
固定負債合計	1,572,728	1,271,649
負債合計	3,962,364	3,740,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	52,364	47,715
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	△1,854,777	△1,827,323
利益剰余金合計	125,375	148,180
自己株式	△22,562	△22,562
株主資本合計	1,815,609	1,838,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,837	2,218
評価・換算差額等合計	△3,837	2,218
純資産合計	1,811,771	1,840,633
負債純資産合計	5,774,136	5,581,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	98,130	108,920
製品売上高	9,034,096	8,567,494
売上高合計	9,132,226	8,676,415
売上原価		
商品期首たな卸高	481	407
製品期首たな卸高	251,814	276,857
当期商品仕入高	37,948	93,886
当期製品製造原価	8,055,119	7,587,062
合計	8,345,363	7,958,214
商品期末たな卸高	407	8,568
製品期末たな卸高	276,857	278,082
売上原価合計	8,068,097	7,671,563
売上総利益	1,064,129	1,004,851
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	146,879	141,761
役員報酬	53,897	51,969
給料及び賞与	349,444	346,884
賞与引当金繰入額	—	12,659
退職給付費用	34,608	32,955
法定福利及び厚生費	62,234	61,854
旅費及び交通費	65,878	58,586
賃借料	58,645	65,840
支払手数料	58,349	61,437
減価償却費	16,684	12,681
貸倒引当金繰入額	△8,550	3,062
その他	99,773	106,287
販売費及び一般管理費合計	937,845	955,980
営業利益	126,283	48,871
営業外収益		
受取利息	3,603	1,752
受取配当金	237	233
受取手数料	27,007	32,162
受取賃貸料	31,803	29,554
保険解約返戻金	—	5,193
その他	11,510	6,630
営業外収益合計	74,162	75,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	55,337	46,356
貸与資産減価償却費	15,144	12,808
為替差損	22,442	1,794
手形売却損	6,495	4,940
債権売却損	13,975	13,730
その他	1,397	1,098
営業外費用合計	114,792	80,728
経常利益	85,653	43,670
特別利益		
固定資産売却益	24	—
ゴルフ会員権売却益	—	85
役員退職慰労引当金戻入額	66,360	—
特別利益合計	66,384	85
特別損失		
固定資産処分損	224	394
減損損失	4,209	—
投資有価証券売却損	—	12,349
投資有価証券評価損	556	4,524
事業構造改善費用	85,991	2,022
特別損失合計	90,983	19,290
税引前当期純利益	61,054	24,464
法人税、住民税及び事業税	9,265	10,645
法人税等調整額	△7,121	△8,985
法人税等合計	2,143	1,659
当期純利益	58,910	22,805

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,990,739	24.7	1,510,912	19.9
II 外作品購入費	※2	5,373,691	66.7	5,430,697	71.6
III 労務費		392,397	4.9	369,605	4.9
IV 経費	※3	298,640	3.7	268,792	3.5
当期総製造費用		8,055,468	100.0	7,580,007	100.0
仕掛品期首たな卸高		40,182		40,531	
計		8,095,650		7,620,539	
仕掛品期末たな卸高		40,531		33,476	
当期製品製造原価		8,055,119		7,587,062	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左
※2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左
※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	外注加工費 46,039千円 減価償却費 43,107千円	外注加工費 33,431千円 減価償却費 32,159千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	927,623	927,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	785,132	785,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,132	785,132
その他資本剰余金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
当期首残高	785,172	785,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	124,283	124,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	57,057	52,364
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,693	△4,649
当期変動額合計	△4,693	△4,649
当期末残高	52,364	47,715
別途積立金		
当期首残高	1,803,505	1,803,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,803,505	1,803,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,918,381	△1,854,777
当期変動額		
当期純利益	58,910	22,805
買換資産圧縮積立金の取崩	4,693	4,649
当期変動額合計	63,603	27,454
当期末残高	△1,854,777	△1,827,323
利益剰余金合計		
当期首残高	66,464	125,375
当期変動額		
当期純利益	58,910	22,805
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	58,910	22,805
当期末残高	125,375	148,180
自己株式		
当期首残高	△22,562	△22,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△22,562	△22,562
株主資本合計		
当期首残高	1,756,698	1,815,609
当期変動額		
当期純利益	58,910	22,805
当期変動額合計	58,910	22,805
当期末残高	1,815,609	1,838,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,579	△3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257	6,056
当期変動額合計	△257	6,056
当期末残高	△3,837	2,218
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	183	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	—
当期変動額合計	△183	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,396	△3,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441	6,056
当期変動額合計	△441	6,056
当期末残高	△3,837	2,218
純資産合計		
当期首残高	1,753,302	1,811,771
当期変動額		
当期純利益	58,910	22,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441	6,056
当期変動額合計	58,469	28,861
当期末残高	1,811,771	1,840,633

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。